

ワークショップ①：健康・医療分野_目標施策体系図

目標	「健康」に暮らせるまち														
方針	医療・健康に関する環境の充実					健康意識の向上			行政サービスの充実						
分野	医療体制		交通手段		運動環境	健康意識			地域性	イベント企画	情報共有 (発信・受信)	医療スタッフ			
課題	A 医療施設が少ない ・小児科などの専門病院やクリニックが少ない		B 医療機関へのアクセス ・大きな病院までが遠く、駅の近くにクリニックなどが少ない（アクセス・距離感）		C 公共交通 ・公共交通がない	D デマンド交通の利便性 ・デマンド交通が使用し難い・デマンド交通の使い方がわからない	E 運動する環境 ・運動環境が整っていない（歩道整備や夜が暗い等の安全性・ジムがない など）		F 健康への取り組み意識 ・健康意識を浸透させる取り組みがない	G モチベーション ・モチベーションを上げることができない（やらされ感、役員が勝手に決めてしまう、当番が負担、形式的など）	H 健康の維持・持続 ・継続して健康活動するのが難しい	I 地域性 ・地域性が強い	J 健康イベント（企画） ・気軽に外に出る・参加できる企画が少ない	K 市の健康に関する情報発信 ・文字が多く、ホームページが読みにくい ・ヘルスケアに関する情報提供が少ない（健康になるための方法など）	L 医療（スタッフ）の充実 ・医療従事者の確保 ・オンライン診療の受診（仕組みの構築）
	施策														
① 診療が受けやすい体制・環境がある ・病院の診療時間の拡大（夜間・休日・年末年始） ・調子が悪い時にタイムリーに受診できる（夕刻の診療時間・曜日） ・自営業者が健診後の精密検査をスムーズに受けられる															
② 専門医のいる病院が近くにある															
③ 遠隔医療の受診 ・民間事業者も対応しているオンライン診療が受けられる															
④ 歩行難な市民、高齢者に対する医療の提供 ・車がなくても移動・診療ができる															
⑤ 巡回バスによる移動サービスの提供 ・無理のない負担で、希望に応じて送迎してくれる交通サービスがある ・高齢者の移動など、車がなくても移動できるシステム ・時間の制約がない															
⑥ オンデマンド交通の利便性の向上															
⑦ 運動しやすい環境を作る ・歩きやすい道路、おしゃれな散歩コース、観光・名勝の充実など ・福祉レーンがあったり車椅子で利用できる ・スロープや手すりなどの配慮がされている ・運動を促すような公園の整備															
⑧ 健康への理解と管理 ・健診などで健康状態を理解し、自身で健康を管理する															
⑨ 健康状態の見える化 ・健康状態を把握するためのツールがある ・具体的に生活習慣を改善する点や方法を教えてくれるツールがある															
⑩ 楽しみながらできる健康推進 ・車に頼らなくてもよい環境づくり ・歩いてワクワクするウォーキングコースがあり、町民が交流しながら健康に取組める ・瀬戸内の海の幸を活用した食育ができる ・健康のポイ活をして知らず知らずに健康になる ・週末に親子で参加する運動プログラムがある															
⑪ 公共施設の利用推進 ・健康教室のハードルをさげて、スポーツ・文化の公共施設がうまく利用してもらう工夫															
⑫ 魅力ある健康イベントの企画立案 ・運動しやすい環境・施設を増やす ・健康教室のハードルをさげる工夫															
⑬ 健康推進を支援 ・健診知識や健康に関する教育をして、健康への理解を深める ・病気の予防でアプリ等で気軽に相談できる医者やトレーナーがいる															
⑭ 健康のための情報発信 ・LINEなど一方向的な発信だけでなく町民の相互の相談や情報交換が気軽にできる ・健康状態（データ）を可視化でき、体調管理が自分で行える															
⑮ 健康に関して気軽に相談できる窓口を設置 ・困ったことがあれば何でも相談できる場所の設置															
⑯ 健康推進サービスを提供 ・行政がデータ活用して、必要なサービスを斡旋できる仕組みがある ・健康になるための機器や器具のを提供する															
⑰ 健康推進体制の充実 ・健診体制の整備 ・遠隔医療の普及・浸透（医師の新陳代謝の確保）															

ワークショップ②：防災分野_目標施策体系図

目標		安全・安心に暮らせる「防災」のまち																													
方針		地域環境 (地震・土砂崩・水害)		意識・コミュニティ (地域活動・助け合い など)				行政サービス (情報発信・避難所 など)																							
分野		災害・避難	防災意識	自治会 (自主消防組織・コミュニティ)		地域性	避難情報 取得と提供	情報の共有 (発信・受信)		避難環境・設備																					
課題	A 自然災害 (地震・津波・高潮・土砂崩れ・急傾斜地など) ・解り易い避難マップや避難誘導が不足 (不安) ・耐震性のない古い施設や家がたくさんある		B 避難時の不安・リスク ・道が狭く救急車・消防車が入れない、各地区を結ぶ道路が限定され交通規制が必要 ・住宅が密集し避難に時間がかかる、住宅密集は火災発生の際に消化作業にも影響		C 防災意識の低下 ・市民が守るという意識が欠落 ・自分事になってない		D 公助への期待 ・公助への期待が大きすぎる ・自治体の補助金頼みなどところがある		E 高齢化・人口減少 ・若い人員が減っている ・消防団員など、支援する側の人口が減少		F 難しい防災支援 (情報の共有) ・高齢者などの支援の必要な人の情報の取得・共有が難しい		G 住民同士の結びつき (人々の結びつきの希薄化) ・自治活動が弱体化 ・住民同士の付き合いが希薄化している		H 人に対する閉鎖的な考え方 (地域性) ・外からの人に対しては排他的		I 防災計画の周知 ・災害発生時スマホなどが無い時の対処 被災情報の整理手法 (わかりやすい情報提供) ・防災計画がわかり難い		J 防災情報の整理と提供方法		K 情報の共有・タイムリーな情報発信 ・市の取り組みがみえない ・情報共有はタイムリーにすることが必要 ・区長に電話での避難情報の共有が難しい		L 高齢者や外国人の避難 ・高齢者への避難情報の発信と対応 ・海外からの人向けにはLINEや英語の多言語化		M 整備の整備・管理 ・古い消防設備の更新ができていない		N 避難環境の安心・安全な運用 ・避難経路の確保 ・避難所のトイレ確認など、衛生管理が必要				
	施策																														
① 自然を生かした防災公園の設置		② 未整備の災害対策の実施 (インフラ強化) ・河川・湾岸のインフラ整備による水害対策の強化 (災害対策のための河川改修・適正な維持管理) ・高潮対策・急傾斜地などの対策工事の実施 ・生活に必要なインフラ・ライフラインを強固にする		③ 地域コミュニティの強化による防災意識の向上 ・地区防災計画を作成する機会を作り、議論して防災意識を高める (皆で逃げる・生きる) ・地域コミュニティの向上し、どこにだれが住んでいるのかを把握する (近所の住民の連帯力の強さを活用する) ・避難行動を全戸がわかっている (町内会の総会で少しづつ情報をアップデートする) ・市民を巻き込んだ防災訓練を実施、危機意識を醸成する		④ デジタル技術 (DX) の活用による防災意識向上 ・バーチャル避難訓練の活用 (やってみようと思う雰囲気作り) ・狭小道路のある地域での個別避難シミュレーション ・リアルに感じられる防災訓練 VR の活用など)		⑤ 自治会 (防災組織など) の連携強化 ・消防団、防災士、自主防災組織、全組織横断した防災対応ができる連携強化した体制作り ・多くの住民が住む地区をまとめるための「ハブ」を作る		⑥ コミュニティの活性化 ・年齢を問わず気軽に声をかけられるような関係性を作る、日頃からコミュニケーションを取っておく ・地区の全員が危険な場所を知っている ・会合などでお隣さん意識・受け入れを育む ・SOSを受発信できる人間関係作り		⑦ 防災・避難に関する教育・訓練 ・各地区毎に定期的な自主防災訓練や防災ミーティングの開催、避難所の開設、実際に歩いて避難所を確認 ・遊びや防災食試食会などを取り入れ、参加のハードルを下げる工夫 ・町内会などの地区組織で地区防災計画を検討して、作成する		⑧ ロールモデルの構築と他市町村への展開 ・助け合う地域のモデル (ロールモデル) を共有する ・防災士などのリーダーの育成と資格取得への補助金支援を行う		⑨ 地域防災計画 (支援) ・各地区で地区防災計画を作成して、集約、運用支援する		⑩ 自治体との連携強化 ・他自治体との連携強化し、共同で防災対策にあたる ・関係機関、行政、住民の情報と活動を一元的にまとめる、指示を出せる体制をつくる ・非常時における行政の権限強化と計画的なプロ (専門家) を育成する		⑪ 防災情報の送受信強化 ・災害情報が市民にプッシュで届く、市民が発信・収納できる情報システムを構築する ・デジタル情報弱者へも適確に情報が伝達される仕組みの構築・運用を行う		⑫ 防災情報の共有 (発信・受診) ・避難情報や避難所の状況を共有する (情報の一元化) ・デイサービスなどで高齢者にも災害時の対策や避難所の情報を共有できる ・防災アプリを利用して情報を共有する、防災アプリを防犯などで普段から使う ・消防団アプリの情報を備前市のアプリでも見れる仕組み、災害情報や道路状況をリアルタイムで住民が見れる ・エリアメールなどを用いて、細かく地区ごとに情報の送受信をする		⑬ デジタル技術の活用 (支援業務・情報) ・ドローンによる異常の早期検知により、消防団へ情報の送信による情報の共有 ・ケアが必要な市民情報を収集して、収納、活用する被災者支援 ・AIを活用した災害時の行政業務を省力化		⑭ デジタル技術の活用 (ハード・アプリ活用) ・ドローンを活用した災害状況の把握と取りまとめ ・インフラ整備として、池水位監視装置による水位管理等		⑮ 避難所の環境 ・避難所の環境向上 (居住・衛生など)、自宅の留まることなく安心していける ・外国人・女性に対応 (配慮)		⑯ 市の予算確保 ・災害の備え予算確保・アップ、国の財源の確保 (国が直接支給する) ・消防団員の報酬アップ	

ワークショップ③：若者・女性分野_目標施策体系図

目標	「若者・女性」が活躍できるまち											
方針	地域環境 (交通・買物・医療・自然・治安 など)			機会・雰囲気 (学び・交流・活躍 など)				行政サービス (若者・女性への支援 など)				
分野	医療	移動交通	公共・商業・娯楽施設		地域交流	若者	女性・子育て世代	地域性	若者や女性支援	働く環境		
課題	A 医療体制（専門医がいらない） ・子供向けの病院（皮膚科・眼科）が選べない ・市内に産科がない	B 交通の利便性 ・交通の便が悪い ・移動手段（デマンドは午前中だけしか使えない）	C 商業施設が少ない ・イオンのような大きな商業施設が少ない ・カフェや飲食店などが少ない	D 公共施設などの安心・安全 ・安心して遊べる公園が少ない ・夜暗い場所が多く、安全面不安	E 交流の機会・場 ・小学校と高校の交流機会がない ・備前市全体で交流できることを考えると良い ・地域活動（自治会など）に若者が少ない ・多世代が交流できる場が少ない	F 若者の挑戦・働く機会・場 ・若者の“挑戦”に冷ややかである ・高校以降、働ける場所（アルバイト含む）が少ない	G 若者・女性・子育て世代に関するイベント ・子ども・女性向けイベントが少ない、イベント会場がない	H 女性や子育て世代の働く機会・場 ・子育て中のママが働きやすい企業が少ない（フレックスで働ける環境） ・子連れで会議・講演会に参加するのが難しい	I 地域性の壁 ・地域の違いで縛まりが悪い（相互の協力が難しい）、備前・日生・吉永で分断 ・高齢者など地域の主の声が地域の外に出てこない ・よそ者が気軽に地域に入っていない	J 若者や女性に対する支援 ・女性への支援についてあまり聞いたことがない ・行政の支援内容が市民に十分伝わっていない ・若者視点での政策が乏しい	K 通信ネットワークの活用（デジタル活用） ・オンラインでのワーキングができない ・ネットを活用して仕事ができない	
	施策	① 医療環境の充実（産科・皮膚科・眼科など） ・産科、子供向けの皮膚科や眼科などの診療科の充実 ※ワークショップ（健康分野）での施策も参考	② 交通の利便性の向上 ・ライドシェアの普及（病院や駅に行き易い交通手段・環境の整備） ・配車サービスの導入	③ ゆっくり休める空間づくり（公園・飲食・娯楽施設など） ・週末に子どもを連れて遊びに行ける場（雨天対応）が充実している（安心してのびのびと子供を育てる環境の整備） ・図書館が充実している ・電車を乗り過ごすところ場所がないので、ゆっくりと過ごせる場所（スタバ・カフェ） ・アウトレットの洋服を買えたり、映画が観れたり、遊べる場所がある	④ 観光資源の活用 ・インバウンドを推進する ・リゾート（古民家泊、おいしいもの）を活用する ・海・山を生かした観光業の推進（海の家を盛上げる）	⑤ 地域の人々との交流の機会・場 ・様々な職業の人達が、若者に「どんな勉強をすればいいのか、どんな覚悟が必要なのか」をアドバイスする交流の場、大人の経験を伝える機会がある（子供を育てる場） ・ボランティアがもっと活発な地域 ・若者が集まれる場、気軽に話せる多世代の交流の機会・場がある（多世代が集うフードコート・カフェ・モール等）	⑥ 企業との交流の機会・場 ・企業との交流の機会を増やす ・インターンシップの幅を増やすことで就職の幅を広げる	⑦ 若者の挑戦や働く機会・場 ・若者のチャレンジを大人が理解し機運を高める、若い世代を受け入れる雰囲気がある ・若者のチャレンジを推奨する（失敗に寛容になる） ・地域若者の挑戦的なプロジェクトへの支援（高校お試しシヨップ・高校地域ゼミ交流等） ・起業体験（若者向けキッズシア）	⑧ 市民と行政の交流 ・市民と行政の交流機会を増やす ・市民の声、勤めている人の声が役所・議会に届けることができる（デジタル活用） ・ママ・子育て世代の声を届ける目安箱の設置（直接声を拾う機会） ・若者の意見要望制度	⑨ 地域性の壁の撤廃（地域間コミュニティの形成） ・地域の理解・受入れができる ・よそ者が地域に気軽に入っていきやすい雰囲気を作る ・多世代で“足りない”を補えるまち、多世代が互いに助け合えるまち	⑩ 国内や国際交流の推進 ・姉妹都市交流をする ・海外交流の機会を作る	⑪ 就職支援 ・備前市内で就職したら、お金を市から出すなどの支援がある ・女性の起業支援 ・若い世代が帰ってきたくなる仕組み作り（eターン支援） ・子育て世代が働きやすい職場のマッチング制度仕組みをつくる